

令和6年度 東京都立国立高等学校経営報告

校長 宮田 明子

令和6年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による教育活動への影響がほぼなくなり、宿泊行事を含めたすべての学校行事をコロナ禍前とほぼ同様の実施形態で行うことが出来た。

しかし、9月に実施した本校最大の行事である文化祭では、生徒が考案したシステムを使用して入場者を事前申込による抽選制にし、来場者の数を一定以下にすることや、来場者及び在校生の熱中症や安全確保などの点を考慮して実施した。これは、コロナ禍があったからこそ獲得できた知見であり、こうした工夫は学校の中の様々な教育活動のなかで見ることが出来、国立高校の学校行事がさらに一步前進した。また、部活動でも素晴らしい成果を上げた部もあり、国高生の勉学と学校行事、部活動を真に両立させる学校生活が戻ってきた。

また、本年度は多くの事業の指定を受けたが、なかでも文部科学省よりDXハイスクールの指定を受け校内環境の整備に努めてきた。次年度以降は、これを生徒の教育活動にいかんにか活用していくかが問われる段階になる。

さらに、昨年度から重点を置いている国際教育と探究活動においては新たな段階に入ることが出来た。探究活動は週の時間割に組み入れ（水曜5限）、特に1学年は大学連携を強力に推進した。東京外国語大学をはじめとし、東京都立大、電気通信大学、早稲田大学大学院関連機関、一橋大学など、多くの大学に積極的に連携していただき、学びが深まった。2学年は個人研究を完成させ、1・2学年ともに、3月には合同の探究発表会を実施することが出来た。当日は、大学関係者も数多く参観に来てくださり、生徒達に多くの助言をいただいた。ご協力くださった方々には感謝を申し上げたい。

国際教育においては、昨年度フランスに4名を派遣することが出来た東京都の「高校生等海外派遣事業」に今年度も選ばれ、今年度はエジプトに4名を派遣した。そして何よりも、昨年度から準備を始めた本校独自のボストン研修9日間を3月末に実施し、参加者35名を引率して無事に終えることが出来たことは大きな成果であった。また、同時期に、やはり同じく本校初のマレーシア研修を実施した。ボストン研修がグローバルリーダーの育成を視野に入れたプログラムであるとする、マレーシア研修は、地球の各地域特有の自然環境や生徒個々人の興味関心を突き詰めて現地で実体験することを目的としており、東京サイエンスハイスクール指定校の取組としても、無事に実施出来たことは大きな成果であった。マレーシアもボストンも、どちらも海外という非日常のフィールドでの活動であり様々な試練があったが、そのなかで生徒達は精一杯頑張りと、帰国後の充進した笑顔にその成果が結実していた。

次年度は、こうした研修を生徒個々の探究活動と結びつけ、さらに学びを深めるきっかけとすることが出来るよう、今年度の反省を活かし、さらにより良い教育活動を展開していく。

1 今年度の取組目標と方策に対する自己評価

項 目		内 容	実 績	評 価
(1) 学習活動	①	基本的学習習慣の定着 ア・イ 進路意識調査による学習時間の把握 ウ 1学年での到達度テストの実施 エ 課題・宿題・小テスト等の組織的な把握と計画的な実施 オ 部活動のあり方のルール（特に定期考査前）徹底による家庭学習時間の確保	到達度テストは、今年度は1学年のみの実施。高校での学習に向けた導入段階での効果はあり、部活・学校行事と学習の両立に係る意識付けを行うことが出来た。ただし、学習時間については1・3学年が目標値に達していないため、さらなる指導の工夫が必要。部活動は概ねルール通りに実施できた。	B
	②	基礎学力の定着 ア 高校入試・学力調査・模擬試験等の結果を分析し、指導計画の作成と改善を図る。 イ・ウ 習熟度別授業や少人数授業を実施し、授業外では個に応じた補習・補講・個別指導を実施する。	模擬試験等の分析会を各学年の関係者に限定して内容の充実を図ったが、参加がまばらになった。次年度は、職員会議と同時開催に戻すことも検討する。習熟度別授業・少人数授業は計画どおり実施。補習・補講・個別指導はほぼ例年通り実施。	B

	③	発展的応用力の育成：知的好奇心を刺激し主体的で深い学びへと導く魅力ある授業や取組の実践 ア 1学年の段階から大学入試問題等に触れる取組 イ 教科・科目の特性を活かした課題探究学習や討論、レポート作成等を取り入れた授業の実施 ウ 一人1台端末を活用した授業の実施	大学入試問題を意識した授業や演習等をすべての教科・科目で実施し、探究型学習により、生徒が主体的に学ぶ機会を増やすことが出来た。 80%以上の授業において、一人1台端末を1時間の授業中に1回は使用している。課題配信についてはほぼ100%に近い活用率となっている。	A
	④	教員個々の授業力と教科としての指導力の向上 ア 指導教諭による模範授業、指名制による授業研究、各種指定事業に伴う研究授業、これらを最大限活用して授業見学を実施し、相互に意見交換しながら教育力の向上を図る。 イ 生徒による授業評価に基づき授業改善に取り組む。 ウ 全教員による年4回以上の相互授業見学の実施 エ 教科主任会議の開催を月1回定例化し、教科の組織目標の設定と生徒の学力状況把握によるPDCAサイクルを実践する。 オ 教科会の開催による、生徒の学力向上と指導計画の再検討、定期考査の統一化など、教科マネジメントを充実させる。	指導教諭の模範授業、校内で実施する指定事業の研究授業等の情報は校内で共有し、授業見学を行いやすい環境を整えた。異動者が増えてきたこともあり、校内での授業見学は昨年度よりも活発になった。ほぼ全教員が年間4回の相互授業見学を実施した。今年度は、教科主任会議を月1回定例化したことで、各教科での話し合いを全教科で共有することが出来る体制となり、課題の量や時期等の基本的な事項のほか、学校全体の課題（多様なニーズに応える教育活動の体制整備など）についても情報を共有しやすい環境となった。	A
	⑤	文部科学省指定事業「DXハイスクール」、都指定事業「東京サイエンスハイスクール」、「英語教育研究推進校」、「海外学校間交流推進校」の活用、及び都の教育施策の推進 ア オンライン英会話や外部検定試験を活用し、「聞く」「話す」を含む英語4技能を伸ばす。 イ 「CAN DOリスト」に基づく指導を実践し、「使える英語」力の向上を目指す。 ウ 理数分野の外部機関主催の講演会やコンクール等へ積極的な参加を促すとともに、校内での講演会等の実施も推進し、理数分野への生徒の興味関心の喚起と同分野の指導の充実を図る。 エ ICT機器と一人1台端末を活用した指導方法や教材を、全教員が授業に採り入れる。 オ 「オンライン・デー」を契機として、双方向のオンライン授業や動画配信等の取組を推進する。	オンライン英会話は、授業時間を無駄にせず有効活用して4技能を育成した。エジプト派遣生徒、ボストン研修参加者等を中心に、JETとの会話の機会を数多く設け、「使える英語」力の向上を図った。「東京サイエンスハイスクール」指定校としては、福島フィールドワークを教員研修も兼ねて、昨年度よりも充実したかたちで実施。また、熱帯の森林環境やマングローブ林を学び、CO₂問題を考えるきっかけとなるマレーシア研修も初実施した。研修参加者は、12月にマングローブ学会に参加し、次年度はその場で発表を予定。Tokyoサイエンスフェアへの参加や化学クラブでの発表など校外での発表者も増え、個人的に情報オリンピックに参加する生徒も出てきた。この流れを次年度につなげていく。	A
(2) 進路指導	①	キャリアガイダンスの実施による進路指導方針の周知・徹底。	年間指導計画どおりに実施。	B
	②	進路講演会、進路懇談会、進路説明会、模擬授業・大学見学会等の実施。	進路部による組織的な運営と大学や卒業生等の協力により、大学の学問の理解、進学する意義等について生徒の理解を深めることが出来た。年間指導計画どおりに実施。	A

(前ページより) (2) 進路指導	③	年3回以上の生徒個人面談の実施。必要に応じた三者面談の実施。	一律に年3回以上の個人面談を行っていないクラスもあるが、必要のある生徒への適時適切な面談と希望者への三者面談の実施を通して、学校生活や学習活動に関する相談に対応した。進路指導部との連携による組織的な取組に発展させることが今後の課題。	B
	④	保護者対象の進路説明会や講演会の開催により、本校進路指導に対する保護者の理解と協力を得る。	3学期の1学年の保護者対象進路講演会はほぼ定着した。	B
	⑤	P T A・同窓会・後援会等との連携の活性化。外部人材、及び用務支援員（本年度より配置）の活用による自主学習支援事業の積極的運用。チューターの配置による自習室開放の活性化。	平日部活動終了後、及び9月以降は週休日にも自習室を利用できる体制を構築。自習室開室日数192日、延べ利用生徒数7470名（平均38.9人／日）と、昨年度同日数で利用人数は30名増となった。	B
	⑥	夏季休業期間に、3日を1クールとして8期に及ぶ講習期間を設置。全員体制での3年生対象講習の実施と1・2学年対象の講習・補習の実施。	夏季休業中3年生向けは90講座実施、のべ4,660人参加（昨年度97講座、6,116人）。講座数、参加者数ともに微減だが、参加率は上昇し、講習の配置時間の工夫が好影響を生んだ。1・2学年の補習・講習は、34講座実施、のべ2,154人参加（昨年度36講座、1,363人）となり、参加人数が1.58倍となった。	B
	⑦	夏季休業期間における部活動や学校行事準備と、講習・補習の時間的重複の調整方法を検討。		
	⑧	長期休業期間以外の補習・講習の実施。		
	⑨	「進路の手引き」を作成・発行し、過去の進路データを生徒の進路決定に活用。	「進路の手引き」や模試分析会等により、生徒の学力把握、及び模試結果と進路データの蓄積と共有は可能となっている。今年度は、定例開催化した教科主任会議に向けて、模試結果を教科会で確認・共有し、指導の改善に活かす流れが出来た。学年を越えて進路指導のノウハウを共有する体制の構築が今後の課題。	B
	⑩	各学年、年3回模擬テストを実施。第3学年はマーク模試と記述模試を実施。		
	⑪	模擬試験の結果について、模試分析会、志望校検討会議、出願指導研究会を実施し、学力と志望校を正確に把握し、指導に活かす。		
(3) 探究活動	①	「総合的な探究の時間」を週時程に位置付け、生徒が主体的かつ集中して取り組める環境と時間を確保する。	水曜5限に「総合的な探究の時間」を固定化し、環境と時間は確保した。	A
	②	新分掌「開発部」（今年度は進路・開発部として進路部と並立する形態をとる）が「総合的な探究の時間」を所掌し、学校として組織的取組を推進する。	「開発部」による探究活動の推進は期待以上の成果をあげ、3月18日の探究発表会に結実した。	A
	③	全学年・全生徒の探究活動を全教員で分担し、探究活動を生徒自らの進路発見・開拓や、社会課題の解決につなげることが出来るよう、大学、研究機関、企業等の外部機関との連携を強化する。	全教員で指導を分担する体制を構築出来た。また、大学、研究機関等との連携強化も推進出来た。企業連携が今後の課題である。	A
(4) 国際教育	生徒達が生きる時代に相応しい国際教育を実施し、日本人としての誇りとアイデンティティを確かなものにしながら、世界を俯瞰する視野を持ったリーダーとなる人材を育成する。その方策として、以下の取組を実施する。			

(前ページより) (4) 国際教育	①	アメリカ東海岸を主とする学校独自の海外研修旅行を実施する（3月末の春季休業期間中）。	本校生徒の興味・関心・進路開発を十分に反映したボストン研修を無事に実施することが出来た。	A
	②	海外研修旅行に向けて、国際感覚の把握や国際理解に資する校内の催しや研修を実施する。	ハーバード大学教授、日本人初の大リーグ選手の講演会をはじめ、各種企画を実施した。	A
	③	次世代リーダー育成道場への参加を奨励する。	受験者2名、合格者2名にとどまった。募集要項のさらなる周知徹底を図る。	B
	④	都主催の海外交流事業（東京体験スクール、都立高校生等の海外派遣研修等）に申込み、参加する。	東京体験スクールで12月に4名の留学生を受け入れ、海外派遣研修でエジプトに4名の生徒を派遣。	A
	⑤	高校卒業後に直接海外大学へ進学する選択肢も提示し、海外留学の機会等を積極的に紹介する。	積極的に周知出来なかった。次年度の課題とする。	C
	⑥	日本の伝統文化理解に係る芸術鑑賞教室や留学生との交流会等の開催により、自己のアイデンティティの確立や日本文化理解を促進する。	日本の伝統文化理解に係る芸術鑑賞教室の実施は今後の大きな課題である。日本文化理解の促進とともに、今後取り組んでいく。	C
(5) 生徒指導	①	集会、HR、部長会等を通じた指導の徹底	部活動後の退校時間の遵守や、大学通りでの歩行マナー、自転車の乗り方等については改善した。近隣住民からのご指導も減り、公共心や規範意識の醸成に一定の成果があった。	B
	②	SNSルールの周知とインターネット・携帯電話等の適正利用の指導	外部機関との連携による講演会やTEAMSによる注意喚起等を行い、大きな問題行動はなかった。	B
	③	いじめ防止基本方針に則り、いじめは絶対許さない毅然とした姿勢と意志の育成。	いじめ実態把握アンケートを適正に実施し、気になる記載があった場合は迅速に対応し、大きな問題行動等はなかった。	B
	④	年3回のいじめ実態把握アンケートの実施によるいじめの未然防止、早期発見、早期対応の徹底。		
	⑤	不審者の侵入・盗難防止に向けた施錠の徹底と生徒への常時注意喚起	施錠が不徹底な時があり注意喚起を行った。校舎内には新たに施錠出来ない箇所が見つかり、施設管理面から改善していく。	C
	⑥	交通安全教室や薬物乱用防止教室等の実施。特に自転車乗車時のヘルメット着用の推進。	外部機関との連携による講演会やTEAMSによる注意喚起等を行い、大きな問題行動はなかったが、自転車乗車時のヘルメット着用は、今後も指導を強化していく。	B
	⑦	生徒会の交流活動等、自主的な活動の充実。	進学指導重点校の生徒会同士の交流も復活するなど、生徒の自主的な取組が行われた。	A
	⑧	ボランティア活動を教科「人間と社会」の体験活動として認定奨励し、社会貢献の意欲向上を図る。	国立市との連携事業に参加。さらに2学年探究活動での発展的な活動にもつながった。	A
(6) 募集・広報活動	①	都立PR事業対象校として、学校紹介動画の作成等を着実に実施する。	動画、都HPアップ内容も計画通り終了。	A

(前ページより) (6) 募集・広報活動	②	スクールガイド及び学校紹介資料において、学校の特色及び今後の教育方針をより明確に打ち出す。次年度に向けたレイアウト、内容の全面刷新にも着手する。	探究活動、及び国際教育の取組を紙面に入れ、指定事業もくまなく明示することが出来た。レイアウト等の刷新までは出来なかった。	B
	③	校内外を問わず学校説明会等の募集広報活動に全教員が必ず参加する体制をとる。	総務部を中心に呼びかけを徹底し、全員体制を築くことが出来た。	A
	④	本校の教育活動を迅速にホームページにアップする。	部活動ページの刷新も終了し、学校全体として教育活動の取組を可能な限りホームページにアップする手順と体制を確立できた。	A
	⑤	学校説明会3回、夏季休業中の学校見学会を10回、授業公開週間を2回設定・実施する。このほか、体験授業、部活体験入部等を実施し、本校の授業や部活動への中学生の理解促進を図る。	すべて滞りなく実施。夏季休業中の学校見学会は従来通りの参加者があった。次年度は見学会の内容を簡略化し、より見学会としての意図を明確にする。	A
	⑥	自校作成問題における良問の作成と全業務での確認の徹底により入学選抜業務を適正に遂行する。	ミスなく実施。次年度はさらにスケジュール管理を徹底する。	A
	⑦	市内中学校・小学校への生徒派遣による学習支援、小学校との合同防災訓練、一般対象の公開講座や施設開放、文化祭の一般公開等を実施して地域との交流を促進するとともに、都民へ広く学校を公開していく。	生徒による中学生への学習支援、公開講座、施設開放等は実施。文化祭の公開には昨年度同様入場制限を設け、適正な校内への入場人数を確保できた。小学校との合同防災訓練は実施出来なかった。	A
(7) 特別活動・部活動	①	学校行事について教職員は安全管理を徹底し、生徒に安心安全な活動環境を提供出来るよう指導する。	体育祭の一部について、安全管理に課題が残った。次年度に改善する。	B
	②	第九演奏会におけるプロの芸術家との共演、文化祭クラス演劇の実施により、高い芸術性、社会性、真のコミュニケーション力、著作権・商標権等の実社会での法体系を尊重する態度等を身に付けさせる。	高い芸術性の維持、コミュニケーション力の向上、著作権等の理解は問題ない。社会性や実社会でのルールの習得をどう身に付けさせていくかが今後の課題。	B
	③	部活動への加入率100%程度を目指し、集中力、達成感等を身に付けることが出来る部活動を目指す。	5月末時点の加入率(%)は、1年200.6、2年200.3、3年138.8、全体180.4%であった。適正な部活動を目指す、今後の課題とする。	B
	④	活動届の提出や下校時間の遵守等、責任ある活動を実現させる。	下校時間の順守、及び家庭学習時間の確保については、引き続き取り組んでいく。部活動ガイドラインに則った活動を徹底し、時間管理の指導を充実させていく。部活動一覧のホームページの更新を行い、可能な限り活動を外から「見える化」した。	B
	⑤	本校の部活動方針に基づき、各部活動で年間計画と目標、指導方針と内容・方法を明示し、ホームページで公表する。平日、週休日において活動しない日を1日ずつ設けることを徹底し、兼部している生徒の活動日数に留意するとともに、メリハリのある活動と家庭学習時間の確保を図る。		
	⑥	部顧問や外部指導員に対して体罰根絶に向けた研修会を実施するとともに、体罰実態調査を実施して迅速に対応し、健全な部活動を推進する。	研修も実施し、体罰のない部活動を実施することが出来た。	A
	⑦	避難訓練や水道局と連携した訓練、関係機関と連携した防災講話の実施を通して、災害時の心構えや対応方法を身に付けさせ、被災者支援を主体的に行える資質・能力を養う。	計画どおり、すべての訓練を問題なく実施。次年度は、実施時間の工夫を検討する。	A

(8) 美化・健康づくり	①	クラス、委員会、部活動等あらゆる生徒組織で校内美化に努め、学校行事等の前後に大掃除を行う。	各主体（クラス、部活動）での大掃除の機会はあるが、古い施設でも綺麗にしようとする意欲を引き続き喚起していく。	B
	②	都指定事業「体育健康教育推進校」を活用し、生徒の体力運動能力の向上と環境整備を図る。	当該事業の推進により、健康や運動能力の増進に係る生徒の意識の変容と環境整備を行うことが出来た。	A
	③	各教科の授業や保健指導、その他の機会を通じて、食育の基本や心身の健康管理、生命尊重について生徒の意識を高め、各学年少なくとも年1回は、SOSの出し方に関する説明会や講義を実施する。	家庭科、保健体育の授業において実施。TEAMS によるSOSの出し方に関する情報発信も行った。説明会や講義の実施は次年度の検討事項。	B
	④	特別支援教育コーディネーターと2名体制となったスクールカウンセラーを活用し、生徒支援委員会を定期的に実施して、心身の健康に不安を持つ生徒や保護者に対する相談支援体制を強化する。	各学年に特別支援教育コーディネーターを配置したこと、スクールカウンセラーが2名体制となったことで、相談支援体制が強固になった。多様な学びに関する校内体制の構築にも大いに貢献した。	A
	⑤	生徒理解や特別支援教育についての研修会を年2回以上実施する。	研修会年2回実施。生徒支援委員会（拡大含む）は年11回実施した。	A
(9) 学 校 運 営 ・ 組 織 体制	①	学校評価アンケートの結果を活用し、学校改革に向けた対応策の検討と実践を分掌・学年で行う。	学習時間の確保と第一志望を諦めさせない学校としての指導が次年度の課題。また、アンケート項目を学校の取組実態に合致させること、及びその回収率も次年度の課題である。	C
	②	文部科学省指定事業、都指定4事業については、筆頭担当分掌を明確にし、特定教科の教員に偏ることのない事業推進母体を設け、組織的に取り組む。	DXハイスクール・東京サイエンスハイスクール推進委員会が実質的に機能不全に陥っていたため、次年度はDXHSは情報管理部、TSHSは開発部を筆頭分掌とし、人数を絞った委員会として推進する。	B
	③	一人1台端末の授業における積極的活用とICT機器等の活用による校務の効率化やペーパーレス化を引き続き推進し、業務縮減に関する教職員提案を積極的に取り上げ、ライフ・ワーク・バランスを推進する。	一人1台端末はほぼすべての授業で、ICT機器はほぼすべての校務で活用。ペーパーレス化は劇的に進み、自立経営推進予算の縮減と教員の業務縮減に大きく寄与した。	A
	④	経営企画室の経営参画を推進し、教育職員との良好なコミュニケーションに基づく連携・協力体制を構築する。	教員との連携・協力体制は各段に向上。引き続き改善を目指して取り組んでいく。	A
	⑤	経営企画室との連携により、自律経営推進予算の計画的な執行、授業料徴収事務の適時・適切な遂行、就学支援金に関する適正かつ迅速な事務処理、中長期的見通しに立った施設・設備・備品の更新、図書館の蔵書充実と有効活用促進等を着実に実行するとともに、経費削減に全校で取り組む。	ペーパーレス化を強力に推進し、自律経営推進予算を計画どおり執行出来た。また、DXHSとTSHSの指定により、施設・設備等の更新も可能となり、探究活動に必要な物品・備品等も揃った。今後も推進事業に取り組んで予算を確保しつつ、自律予算は経費削減を目指す。	A
	⑥	行政系・教育系に拘わらず全職員が公務員であることの自覚を持ち、服務事故防止研修への参加を悉皆として服務事故ゼロへの意識を醸成し、服務規律を徹底する。	研修は実施し、全教員参加しているが、引き続き公務員としての自覚についてはその意識向上が課題。	B

2 重点目標と数値目標に対する結果

			3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	6年度 実 績
1 広報活動を充実 させ、募集対策に努 める。	①夏季見学会来場者数		896名	1043名	2283名	2500名	2234名
	②学校説明会来場者数		851名	750名	901名	1000名	923名
	③入試説明会来場者数		282名	352名	336名	350名	464名
	④推薦に基づく入学者選抜の応募倍率		3.73倍	3.32倍	3.54倍	3.5倍	3.43倍
	⑤学力に基づく入学者選抜の応募倍率		1.68倍	1.47倍	1.56倍	1.5倍	1.53倍
	①東京大学現役合格者数		11名	8名	11名	15名	7名
	②難関国公立大学現役合格者数 (東京・東京工業・一橋・京都・国公立医学部医学科)		50名	51名	38名	50名	51名
	③旧帝大現役合格者数(東京・京都を除く)		16名	12名	19名	20名	25名
	④国公立大学(4年制)現役合格者数		135名	149名	117名	150名	131名
	⑤難関私立大学現役合格者数 (早稲田・慶応・上智・東京理科)		308名	217名	161名	200名	203名
	⑥共通テスト 文系6教科9科目・理系6教科8科目受験者数		247名	268名	253名	270名	255名
	⑦共通テスト文系6教科9科目得点上回り指数		1.30	1.31	1.32	1.30	1.28
	⑧共通テスト理系6教科8科目得点上回り指数		1.27	1.26	1.25	1.25	1.27
3 長期休業中の講習 の充実	①長期休業中の講習講座数		138講座	153講座	127講座	150講座	134講座
	②長期休業中の講習受講者数(延べ)		9615人	9870人	7542人	9000人	7,718人
4 学力向上のため、家庭学習時間を 増加させる。	家庭学習時間	1年(春季)	1.41時間	1.65時間	1.62時間	2時間	1.63時間
		2年(春季)	1.64時間	1.78時間	1.58時間	2時間	2.16時間
		3年(春季)	2.53時間	2.77時間	2.95時間	4時間	2.90時間
5 探究活動の充実	①外部コンテスト・コンクール等出場者のべ人数					100名	71名
	②外部連携機関による講演会等の催し					10回	8回
	③探究活動に対する生徒の満足度(1・2学年ア ンケート実施による)					70%	—
6 国際教育の充実	①海外研修旅行参加希望者数					50名	40名
	②次世代リーダー申込者数・合格者数					6名・3名	2名・2名
	③海外交流関連事業の実施回数					10回	11回
7 授業力改善に努 め、生徒の授業満足 度を向上させる。	評価項目のうち、授業・学習・教育全般について 「満足している」に対して「A:そう思う」、 「B:ややそう思う」と答えた回答の割合		87.1%	83.9%	75.3%	80.0%	65.0%
8 きめ細かい進路指 導を実施し、進路指導 満足度を向上させる。	評価項目のうち、本校の進路指導について「参考 になり役立っている」に対して「A:そう思う」、 「B:ややそう思う」と答えた回答の割合		84.7%	80.7%	77.5%	80.0%	69.4%
9 特別活動・部活動 を充実させ、生徒の学 校満足度を向上させ る。	評価項目のうち、学校生活について「充実感を感じ ている」に対して「A:そう思う」、「B:やや そう思う」と答えた回答の割合		93.3%	91.2%	85.0%	90.0%	73.8%